



# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結・個別）

平成18年1月26日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社  
 コード番号 8437

上場取引所 大阪証券取引所  
 (ヘラクレス)

(URL <http://www.financeall.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役専務兼CFO 氏名 城戸 博雅 (TEL: 03-6229-0816)

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無  
 ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

## 2 平成18年3月期第1四半期の連結財務・業績概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	4,923	76.6	715	102.0	693	96.2	320	△29.2
17年9月期第1四半期	2,788	6.8	354	140.8	353	148.7	(注1) 453	543.0
(参考)17年9月期	13,854		2,118		2,050		3,603	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	379	16	362	27
17年9月期第1四半期	552	00	515	84
(参考)17年9月期	4,356	92	4,095	60

(注1) 平成17年9月期第1四半期の四半期純利益においては、連結子会社SBIベリトランス株式会社の上場に伴う新株式発行による「持分変動によるみなし売却益」を特別利益に250百万円計上しております。

(注2) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	29,586	14,216	48.1	16,721 12
17年9月期第1四半期	19,610	10,839	55.3	13,097 28
(参考)17年9月期	29,866	13,900	46.5	16,462 08

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	2,310	△302	△2,218	8,203
17年9月期第1四半期	△1,121	△103	1,943	4,052
(参考)17年9月期	△849	573	5,342	8,408

## 3 平成18年3月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年3月31日の6ヶ月間）

現時点においては、平成17年10月25日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

(注) 当社は、平成17年12月26日開催の定時株主総会において、決算期変更（毎年9月30日を毎年3月31日の決算期に変更）を決議し、当期より変更しております。

なお、当社は平成18年1月27日開催予定の臨時株主総会における承認を前提として、平成18年3月1日を期日として親会社であるSBIホールディングス株式会社と合併する予定であります。

4 平成18年3月期第1四半期の個別財務・業績概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況（百万円未満を切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	746	38.7	144	89.6	176	46.6	103	53.5
17年9月期第1四半期	538	73.4	76	258.2	120	367.4	67	360.2
（参考）17年9月期	2,922		529		628		361	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	122	60	117	80
17年9月期第1四半期	82	34	76	26
（参考）17年9月期	437	16	411	54

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	12,566	10,377	82.6	12,205 60
17年9月期第1四半期	12,934	9,786	75.7	11,825 17
（参考）17年9月期	14,147	10,287	72.7	12,182 48

5 平成18年3月期の個別業績予想（平成17年10月1日～平成18年3月31日の6ヶ月間）

現時点においては、平成17年10月25日に公表いたしました個別業績予想に変更はありません。

（注）当社は、平成17年12月26日開催の定時株主総会において、決算期変更（毎年9月30日を毎年3月31日の決算期に変更）を決議し、当期より変更しております。

なお、当社は平成18年1月27日開催予定の臨時株主総会における承認を前提として、平成18年3月1日を期日として親会社であるSBIホールディングス株式会社と合併する予定であります。

6 平成18年3月期第1四半期の連結業績

(1) 経営成績

当第1四半期（自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）の連結業績は、売上高4,923百万円（前年同期比76.6%増）、営業利益715百万円（同102.0%増）、経常利益693百万円（同96.2%増）、四半期純利益320百万円（同29.2%減）となりました。なお、当第1四半期純利益については前年同期に比べ29.2%減となりましたが、前第1四半期において連結子会社SBIペリトランス株式会社の上場に伴う新株式発行による「持分変動によるみなし売却益」を特別利益に250百万円計上したためであります。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期（自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）

（単位：千円）

	マーケット プレイス 事業	ファイナンシ ヤル・プロダ クト事業	ファイナンシ ヤル・ソリュ ーション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	944,941	3,015,196	686,780	276,413	4,923,332	—	4,923,332
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,700	21,625	77,724	20,166	122,215	(122,215)	—
計	947,641	3,036,822	764,504	296,579	5,045,548	(122,215)	4,923,332
営業費用	749,362	2,654,623	636,308	232,086	4,272,380	(65,042)	4,207,338
営業利益	198,278	382,199	128,196	64,493	773,167	(57,173)	715,993

前第1四半期（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

（単位：千円）

	マーケット プレイス 事業	ファイナンシ ヤル・プロダ クト事業	ファイナンシ ヤル・ソリュ ーション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	550,050	1,882,244	340,450	15,792	2,788,538	—	2,788,538
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	4,118	1,505	13,731	1,083	20,439	(20,439)	—
計	554,168	1,883,750	354,182	16,876	2,808,977	(20,439)	2,788,538
営業費用	383,238	1,695,131	285,557	30,873	2,394,801	39,230	2,434,032
営業利益	170,930	188,618	68,624	△13,997	414,175	(59,670)	354,505

（注）各セグメントの主な事業内容等は次のとおりであります。

[セグメント別事業内容 一覧表]

セグメント名	事業の主体となる会社名	総合比較見積もりサイト「比較 ALL」を通じて提供するサイト名称	主な事業内容
マーケットプレイス事業	ファイナンス・オール株式会社	保険の窓口インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト運営
		E-LOAN	ローン商品の比較サイトの運営
		CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイトの運営
		ALL カード比較	クレジットカード専用比較サイトの運営
		ALL 外為比較	外国為替証拠金取引情報比較サイトの運営
		ALL 先物比較	商品先物取引の情報比較サイトの運営
		ALL 証券比較	証券取引の情報比較サイトの運営
		ALL ブロードバンド比較	ブロードバンド比較サイトの運営
		ALL 格安航空券比較	格安航空券一括見積もりサイトの運営
		ALL レンタルサーバー比較	レンタルサーバー比較検索サイトの運営
		引越し達人セレクト	引越し比較・一括見積もりサイトの運営
		Best@Reform	リフォーム一括見積もりサイトの運営
		ピアノ買取センター	ピアノの買取一括見積もりサイトの運営
		ALL 結婚情報比較	結婚情報サービス会社比較サイトの運営
		新車見積もりサービス	新車の一括見積もりサービスの提供
		ALL 不動産比較	不動産情報の比較検索サイトの運営
		チケット流通センター	プレミアムチケットの仲介サイトの運営
		ほしいもの流通センター	商品売買取引の仲介サイトの運営
	化け犬.jp	女性応援コミュニティサイトの運営	
	メトセク.jp	男性向けライフスタイル提案サイトの運営	
Rich Dad	「金持ち父さん」オフィシャルショップの運営		
ファイナンス・オール株式会社	SBI リース株式会社	おくるまリース	マイカーリース一括見積りサイトの運営
		おくるまオンライン査定	自動車買取査定サイトの運営
	イー・ゴルフ株式会社	総合ゴルフ情報の提供及びゴルフ場関連システムの開発	
イー・ゴルフサービス株式会社	ゴルフ会員権売買取引の仲介サービスの提供		
ファイナンシャル・プロダクト事業	SBI モーゲージ株式会社	証券化を前提とした最長 35 年の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」、「スーパー『フラット 35』」等の提供	
	SBI リース株式会社	IT 分野に特化したリース事業	
ファイナンシャル・ソリューション事業	SBI ベリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向け決済サービスの提供	
	SBI テクノロジー株式会社	「MoneyLook®」「HTS（ホーム・トレーディング・システム）」など金融分野向けソフトウェアの開発及び提供	
	Finance All Solutions Co., Ltd.	韓国における金融分野向けシステムの開発事業	
その他の事業	SBI ファイナンシャル・エージェンシー株式会社	保険代理店業務	
	SBI モーゲージ・コンサルティング株式会社	住宅ローンの借入相談・申込みの取次サービスの提供	
	SBI プロモ株式会社	インターネット広告代理店事業、事業者向け営業支援サービスの提供	

## 【マーケットプレイス事業】

当セグメントでは、主力のインズウェブ事業部、イー・ローン事業部が運営する金融系比較サイトでは積極的なプロモーションを行い顧客チャネルの拡大や集客力強化に努める一方で、生活関連情報・非金融系比較サイトでは新規に3サイトを開設しサービスの拡充に努めるなど、取引の拡大及び事業基盤の拡充を図りました。

金融系比較サイトでは、損害保険会社20社・生命保険会社等13社と提携する「保険の窓口インズウェブ」は、システム基盤の増強を行ったことでユーザーからのアクセスに対して従来ピーク時の5倍以上の処理が可能となると同時に、セキュリティ面及び耐障害性も向上しました。「イー・ローン」においては、提携企業数を70社、商品数を560種類と順調に増加させたほか、新たに「電話取次ぎサービス」を開始するなど商品ラインアップの一層の強化を図りました。また、当第1四半期における金融系比較サイト（平成17年12月末現在合計7サイト）のトランザクション数(\*)は前年同期に比べ40.8%増の136,359件となり、取引件数は安定的に推移しております。

生活関連情報・非金融系サイトでは、平成17年9月に連結子会社としたイー・ゴルフ株式会社が当セグメントの業績に寄与しているほか、当期において結婚情報提供会社のサービス比較サイト「ALL結婚情報比較」、オートバイテル・ジャパン株式会社との提携による「新車一括見積もりサービス」、注文住宅の一括資料請求・売却査定や物件検索などが可能な総合不動産サイト「ALL不動産比較」の3サイトを新たに開設し、非金融系サイトは合計17サイト（平成17年12月末現在）に増加するなど、比較・一括見積もりのポータルサイト「比較ALL」を通じて提供するサービスの拡充に注力いたしました。また、当第1四半期における非金融分野のトランザクション数(\*)は前年同期に比べ105.5%増の45,195件となり、金融商品比較サイトとして国内最大級に成長した「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」運営のノウハウを活かし、非金融分野においても同様な拡大を図っております。

上記のとおり、金融および非金融分野の双方でトランザクション数(\*)が堅調に増加し増収増益となりましたが、イー・ローン事業部では同業界における圧倒的なシェアを確保するべく積極的なプロモーション強化を行い広告宣伝費などのコストが増加したことや、非金融系サイトの新規立上げに伴う初期コストの負担増などにより、当セグメントの営業利益については小幅な増加に留まりました。

これらの結果、当第1四半期における当セグメントの売上高は947百万円（前年同期比71.0%増）、営業利益は198百万円（同16.0%増）となりました。

(\*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

## 【ファイナンシャル・プロダクト事業】

当セグメントでは、住宅ローン事業を手がけるSBIモーゲージ株式会社が、長期固定金利型住宅ローンで業界最低水準の金利を提供し続けてきたことなどが奏功し、住宅金融公庫提携商品「スーパー『フラット35』」（平成18年1月融資実行金利2.521%）を主体に融資残高を大幅に伸ばし、平成17年8月の残高1,000億円達成から4ヶ月で1,500億円を突破し、平成17年12月末現在では1,589億円となるなど順調に融資残高を積み上げており、当第1四半期における同社の新規融資実行件数は1,654件（前年同期比474.3%増）、新規融資実行金額は40,270百万円（同533.7%増）となるなど、前年同期に比べ売上高・営業利益ともに大きく伸ばしております。また、AIGエジソン生命保険株式会社との提携により、保険料無料で病気やケガによる就業不能時の返済保障が付いた「団体信用就業不能保障保険付き住宅ローン」を開発し、他の金融機関からの借換えに対応可能な「グッド住宅ローン」とセットで提供することで利用者の利便性を高め、さらなる住宅ローン取扱件数の増強を図る一方で、子会社であるSBIモーゲージ・コンサルティング株式会社との共同店舗開設のほか、イー・トレード証券株式会社と提携して証券口座開設紹介サービスを開始するなど、新たな収益獲得に努めております。

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、Yahoo! BBのADSL（非対象デジタル加入者回線）やIP電話をはじめとするブロードバンド通信インフラ関連案件に加え、今後成長が期待できるケーブルTVなどのブロードバンド・コンテンツビジネス分野に向けた案件等の取組みに注力しているほか、ブロードバンド・コンテンツ関連のリース案件を賃貸資産（リース資産）として自己で所有する自己ポジションで積極的に取組んでおり、リース・レンタル料収入は引き続き堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期における当セグメントの売上高は3,036百万円（同61.2%増）、営業利益は382百万円（同102.6%増）となりました。

#### 【ファイナンシャル・ソリューション事業】

当セグメントでは、EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済ソリューション事業を手がけるSBIベリトラ  
ンス株式会社は、利用店舗数が前年同期末（平成16年12月末）から746店舗の純増となり1,656店舗（平成17年12月  
末現在）となったほか、当第1四半期におけるトランザクション件数（同社のサーバーで処理された1つのクレジ  
ットカード決済の取引データ）は前年同期に比べ40.1%増の5,568千件と拡大させております。一方で、PHP版  
のEC向け決済専用ソフトウェアをリリースするなど需要が見込まれる最新のOSや開発環境に対応する専用ソフ  
トウェアの提供を開始したほか、株式会社インデックスと共同で高セキュリティ決済システムを実装したモバイル  
ソリューションサービスの販売を開始、ビートラステッド・ジャパン株式会社とECセキュリティ分野で提携して  
SSLサーバ証明書「SureServer」の販売を開始するなどセキュリティ商品の拡充を図り、EC事業者の支援に努め  
ると同時に安心できる取引環境を提供し、EC市場の発展を促すことに注力しております。

金融分野向けソフトウェア・システムの開発及び提供事業を手がけるSBIテクノロジー株式会社は、複数の金融  
機関の口座情報を一元管理するソフトウェア「MoneyLook®」の技術を4社に提供し、平成17年12月末現在の同ソ  
フトウェアのユーザー数は46万人超となっております。また、同ソフトウェアにRSSリーダーやポータルフォリオ  
機能等の新機能を搭載した新バージョンをヤフー株式会社へ提供するなど利用者のさらなる利便性向上を図るほか、  
子会社Finance All Solutions Co., Ltd.（韓国）との共同開発により、携帯端末版のリアルタイム証券取引ソリ  
ューションの技術を「HYPER MOBILE」としてイー・トレード証券株式会社へ提供しております。

これらの結果、当第1四半期における当セグメントの売上高は764百万円（同115.9%増）、営業利益は128百万円  
（同86.8%増）となりました。

#### 【その他の事業】

当セグメントでは、保険代理店業務を手がけるSBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社は、各種保険を  
活用したリスクマネジメント業務を行っており、損害保険の代理店収入が安定的に推移しております。

住宅ローンコンサルティング事業を手がけるSBIモーゲージ・コンサルティング株式会社は、平成17年12月末現  
在12社の提携金融機関が提供する約500種の住宅ローン商品を取扱い、顧客のニーズに合わせて住宅ローン商品  
を取次ぐサービスを行っております。また、複数の金融機関の住宅ローンをはじめ保険や証券などの金融商品を総合  
的に取扱う店舗を北海道札幌市及びSBIモーゲージ株式会社と共同で東京都港区六本木に開設しており、今後も大  
阪や名古屋をはじめ全国主要都市へ出店していく予定です。

SBIプロモ株式会社は、モバイル媒体を中心としたインターネット広告代理店事業を手がけているほか、販売代  
理サービスや営業支援サービスなど幅広く事業者向けソリューションを提供し、収益を伸ばしております。なお、  
平成17年10月にエスビーアイ・プロモ株式会社の社名をSBIプロモ株式会社に変更いたしました。

また、当期より当社において投資事業部を新設しており、同事業部における運用益が当セグメントの業績に寄与  
しております。

これらの結果、当第1四半期における当セグメントの売上高は296百万円（同1,657.4%増）、営業利益は64百万  
円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は279百万円減少し29,586百万円、株主資本は316百万円増加し14,216百万円となりました。また、株主資本比率は1.6%上昇し48.1%、1株当たり株主資本は259円04銭増加し16,721円12銭となりました。

当第1四半期の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,431百万円増加し、2,310百万円となりました。この主な要因は、貸付債権信託受益権の増加額が1,233百万円減少（マイナス要因の減少）したこと、営業貸付金の減少額が758百万円増加（プラス要因の増加）したこと、住宅金融公庫に譲渡した住宅ローン債権にかかる営業未収金の減少額が574百万円増加（プラス要因の増加）したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

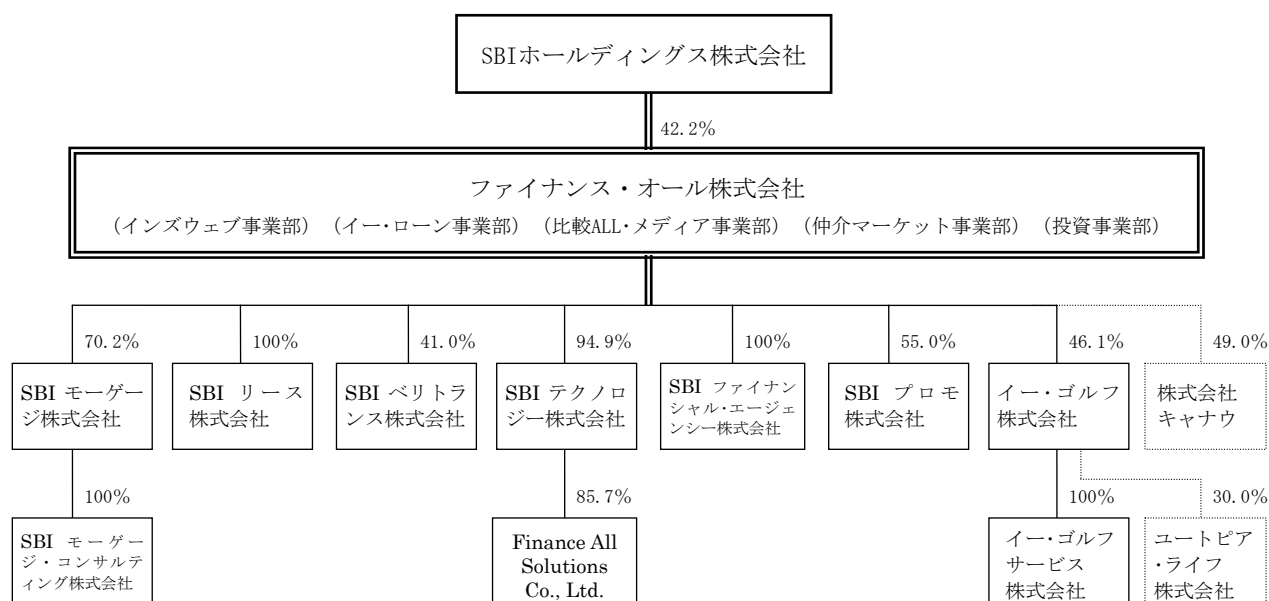
当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ199百万円減少し、△302百万円となりました。この主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」が99百万円増加（マイナス要因の増加）したこと、「無形固定資産の取得による支出」が98百万円増加（マイナス要因の増加）したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,162百万円減少し、△2,218百万円となりました。この主な要因は、当第1四半期において短期借入金1,973百万円減少したこと（前第1四半期は950百万円増加）、当第1四半期には長期借入による資金調達を実施しなかったこと（前第1四半期は500百万円の資金調達）、「少数株主に対する株式発行による収入」が718百万円減少したことなどによるものです。なお、前第1四半期における「少数株主に対する株式発行による収入」726百万円は、連結子会社ペリトランスの上場に伴う新株式発行等によるものです。

## 7 企業集団の状況

平成17年12月31日現在、ファイナンス・オール・グループの組織形態は以下のとおりとなっております。



※      - 持分法適用関連会社

## 8 親会社との合併について

当社は、平成18年3月1日を期日としてSBIホールディングス株式会社と合併することとし、平成17年12月1日に同社と合併契約を締結いたしました。

当社は、SBIグループのファイナンシャル・サービス事業分野の中核的企業として、金融とITの融合を図り、インターネットを通じて情報と金融の両面からスマートな消費者と事業者をサポートするイノベティブ企業集団を標榜しております。現在、傘下の子会社を含め、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業の主に3つの柱を軸に事業を展開しており、特に、当社が本体で運営するマーケットプレイス事業については、保険比較サイト「保険の窓口インズウェブ」、ローン比較サイト「イー・ローン」などは金融商品比較サイトとして国内最大級のサイトに成長しております。また昨今、当社はこれら金融商品の比較サイト運営のノウハウを活かし、引越一括見積もりやチケット仲介など非金融分野へも参画しており、平成17年7月には「すべてのサービスを比較する」というコンセプトのもと総合比較サイト「比較ALL」を開設いたしました。

この度のSBIホールディングス株式会社と当社の合併は、当社が設立当初より運営してきた様々な金融サービス事業ならびに昨今参入しました非金融分野への取組みについて、その双方を飛躍的な成長へと導くことを目的としております。すなわち、当社単体のレベルではなく、SBIグループとして各々の事業領域に関連するグループの経営資源を集約し、さらにSBIホールディングス株式会社がかつ信用力、ブランド力、資金調達力などを最大限活用するとともに外部資源をも取込み、より迅速かつダイナミックなスケールで、これらの事業を展開していくことが必要であると判断したものであり、ひいては企業価値のさらなる極大化に資するものと確信しております。

SBIグループでは、従来の3つの事業の柱（ブローカレッジ&インベストバンキング事業、アセットマネジメント事業、ファイナンシャル・サービス事業）に加え、今後は「生活関連ネットワーク事業」および「住宅不動産事業」も根幹事業として捉え、この分野においても従来の金融事業と同様に積極的な事業展開を図る方針であります。当社および傘下の子会社で営まれる各事業は、今回の合併を経て、SBIグループという強靱な企業グループの一翼を担うべく新たな成長のステージを迎えるものと期待しております。



(添付資料)

## 1. 第1四半期連結財務諸表

## (1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前第1四半期末 (平成16年12月31日)		当第1四半期末 (平成17年12月31日)		対前年同期比		(参 考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	3,652,926		7,805,521				8,041,184	
2. 売掛金	640,895		958,268				996,985	
3. 割賦債権	88,266		21,558				42,886	
4. 営業未収金	—		28,170				602,960	
5. 営業貸付金	41,500		163,450				1,050,757	
6. 貸付債権信託受益権※3	2,956,908		6,974,570				5,413,770	
7. 有価証券	103,231		134,316				134,307	
8. たな卸資産	61,118		74,638				39,094	
9. 短期貸付金	1,800,000		300,000				303,923	
10. その他	257,354		554,554				652,351	
貸倒引当金	△34,723		△45,484				△43,501	
流動資産合計	9,567,478	48.8	16,969,564	57.4	7,402,086	77.4	17,234,720	57.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 貸貸資産 ※2	7,681,498		9,139,247				9,350,388	
(2) その他	104,840		268,548				120,545	
計	7,786,339	39.7	9,407,796	31.8	1,621,457	20.8	9,470,934	31.7
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定	417,150		327,756				341,795	
(2) 貸貸資産 ※2	963,734		1,034,909				1,160,750	
(3) ソフトウェア	576,756		709,499				560,375	
(4) その他	12,917		29,884				13,962	
計	1,970,559	10.0	2,102,049	7.1	131,490	6.7	2,076,884	6.9
3. 投資その他の資産	211,789	1.1	1,039,161	3.5	827,372	390.7	1,004,492	3.4
固定資産合計	9,968,687	50.8	12,549,007	42.4	2,580,319	25.9	12,552,311	42.0
III 繰延資産	74,752	0.4	68,008	0.2	△6,743	△9.0	79,483	0.3
資産合計	19,610,917	100.0	29,586,580	100.0	9,975,662	50.9	29,866,516	100.0

(単位：千円)

区 分	前第1四半期末 (平成16年12月31日)		当第1四半期末 (平成17年12月31日)		対前年同期比		(参 考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 買掛金	286,983		533,874				699,185	
2. 短期借入金	2,850,000		—				1,953,960	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	1,052,500		900,000				900,000	
4. 預り金	1,022,028		1,626,658				1,911,667	
5. 債権流動化負債 ※3	—		5,300,000				3,800,000	
6. その他	803,210		1,772,966				1,399,565	
流動負債合計	6,014,723	30.6	10,133,498	34.2	4,118,775	68.5	10,664,378	35.7
II 固定負債								
1. 社債	—		1,400,000				1,400,000	
2. 長期借入金	1,800,000		900,000				1,150,000	
3. その他	119		217,107				134,068	
固定負債合計	1,800,119	9.2	2,517,107	8.5	716,987	39.8	2,684,068	9.0
負債合計	7,814,842	39.8	12,650,606	42.7	4,835,763	61.9	13,348,447	44.7
(少数株主持分)								
少数株主持分	956,542	4.9	2,718,992	9.2	1,762,450	184.3	2,617,140	8.8
(資本の部)								
I 資本金	4,428,771	22.6	4,555,036	15.4	126,264	2.9	4,522,554	15.2
II 資本剰余金	5,229,409	26.7	5,356,887	18.1	127,478	2.4	5,324,146	17.8
III 利益剰余金	1,184,299	6.0	4,278,122	14.5	3,093,823	261.2	4,042,759	13.5
IV その他有価証券評 価差額金	—	—	6,049	0.0	6,049	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△2,947	△0.0	20,885	0.1	23,832	—	11,467	0.0
資本合計	10,839,532	55.3	14,216,981	48.1	3,377,448	31.2	13,900,928	46.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,610,917	100.0	29,586,580	100.0	9,975,662	50.9	29,866,516	100.0

## (2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		当第1四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		対前年同期比		(参 考) 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	2,788,538	100.0	4,923,332	100.0	2,134,794	76.6	13,854,052	100.0
II 売上原価	1,641,089	58.9	2,698,276	54.8	1,057,187	64.4	7,374,524	53.2
売上総利益	1,147,448	41.1	2,225,055	45.2	1,077,606	93.9	6,479,527	46.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	792,943	28.4	1,509,061	30.7	716,118	90.3	4,361,296	31.5
営業利益	354,505	12.7	715,993	14.5	361,488	102.0	2,118,230	15.3
IV 営業外収益								
1. 受取利息	8,968		633				19,337	
2. 持分法による投資利益	—		3,242				17,323	
3. 受取貸株料	8,050		—				8,050	
4. その他	397		467				4,375	
計	17,415	0.6	4,343	0.1	△13,072	△75.1	49,086	0.3
V 営業外費用								
1. 支払利息	6,035		13,170				53,081	
2. 新株発行費償却	12,324		9,454				49,988	
3. 社債発行費償却	—		3,186				12,744	
4. その他	238		1,167				1,379	
計	18,599	0.6	26,979	0.5	8,379	45.1	117,194	0.8
経常利益	353,322	12.7	693,357	14.1	340,035	96.2	2,050,122	14.8
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	—		—				243	
2. 持分変動によるみ なし売却益	250,546		—				2,556,491	
計	250,546	8.9	—	—	△250,546	—	2,556,735	18.4
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損 ※2	8,762		—				32,181	
2. 持分変動によるみ なし売却損	—		2,436				—	
計	8,762	0.3	2,436	0.1	△6,325	△72.2	32,181	0.2
税金等調整前四半 期(当期)純利益	595,107	21.3	690,920	14.0	95,813	16.1	4,574,676	33.0
法人税、住民税及 び事業税	114,300		326,163				793,723	
法人税等調整額	9,739		△45,931				△11,313	
少数株主利益	17,994		89,882				188,793	
四半期(当期)純 利益	453,071	16.2	320,805	6.5	△132,266	△29.2	3,603,472	26.0

## (3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		当第1四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		対前年 同期比	(参 考) 前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		
	金 額		金 額			増減額	金 額	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高		5,136,975		5,324,146	187,170		5,136,975	
II 資本剰余金増加高								
1. 増資による新株の発行	92,433	92,433	32,740	32,740	△59,692	187,170	187,170	
III 資本剰余金四半期(期末) 残高		5,229,409		5,356,887	127,478		5,324,146	
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高		767,733		4,042,759	3,275,026		767,733	
II 利益剰余金増加高								
1. 四半期(当期)純利益	453,071	453,071	320,805	320,805	△132,266	3,603,472	3,603,472	
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金	36,505		84,442			36,505		
2. 役員賞与	—		1,000			—		
3. 合併による減少高	—	36,505	—	85,442	48,936	291,940	328,446	
IV 利益剰余金四半期(期末) 残高		1,184,299		4,278,122	3,093,823		4,042,759	

## (4) 第1四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	対前年 同期比	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
区 分	金 額	金 額	増減額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益	595,107	690,920		4,574,676
減価償却費	1,008,279	1,194,395		4,357,053
賃貸資産処分原価	81,813	360,735		152,788
持分変動によるみなし売却損益	△250,546	2,436		△2,556,491
売上債権の増減額(増加：△)	△63,064	60,177		△312,330
営業未収金の増減額(増加：△)	—	574,790		△602,960
営業貸付金の増減額(増加：△)	128,800	887,307		△880,457
貸付債権信託受益権の増減額(増加：△)	△1,293,804	△60,800		49,333
賃貸資産の取得額	△1,045,675	△1,435,744		△5,752,170
仕入債務の増減額(減少：△)	△510,759	129,052		△425,657
法人税等の支払額	△157,762	△310,655		△393,038
その他	386,585	217,745		939,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,027	2,310,361	3,431,389	△849,770
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△8,236	△107,843		△55,720
無形固定資産の取得による支出	△90,316	△188,456		△273,455
貸付による支出	△17,298	△4,229		△33,459
貸付金の回収による収入	17,298	6,483		1,531,205
その他	△5,000	△8,731		△594,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,553	△302,777	△199,224	573,971
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少：△)	950,000	△1,973,960		53,960
長期借入れによる収入	500,000	—		500,000
長期借入金の返済による支出	△357,500	△250,000		△1,160,000
株式の発行による収入	148,379	63,789		350,735
社債の発行による収入	—	—		1,361,766
少数株主に対する株式発行による収入	726,789	8,470		4,270,859
配当金支払額	△23,785	△66,898		△34,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,943,883	△2,218,598	△4,162,482	5,342,357
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△1,016	5,515	6,532	7,827
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	718,286	△205,498	△923,785	5,074,386
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,334,514	8,408,900	5,074,386	3,334,514
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,052,800	8,203,401	4,150,601	8,408,900

#### 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

四半期連結財務諸表は、企業会計審議会により公表された中間連結財務諸表作成基準に準じて作成しております。

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

SBI モーゲージ㈱  
SBI ファイナンシャル・エージェンシー㈱  
SBI リース㈱  
SBI モーゲージ・コンサルティング㈱  
SBI テクノロジー㈱  
SBI ベリトランス㈱  
Finance All Solutions Co.,Ltd.  
SBI プロモ㈱ (旧エスピーアイ・プロモ㈱)  
イー・ゴルフ㈱  
イー・ゴルフサービス㈱

##### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(有)バ이스マート、(有)チケット流通センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

㈱キャナウ、ユートピア・ライフ㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(有)バイスマート及び(有)チケット流通センター）は、四半期当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、SBI ファイナンシャル・エージェンシー㈱の第1四半期決算日は12月31日であり、第1四半期連結決算日と一致しております。

連結子会社の第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

(第1四半期決算日が6月30日の会社名)

SBI モーゲージ㈱  
SBI リース㈱  
SBI モーゲージ・コンサルティング㈱  
SBI テクノロジー㈱  
SBI ベリトランス㈱

(第1四半期決算日が9月30日の会社名)

SBI プロモ㈱  
イー・ゴルフ㈱  
イー・ゴルフサービス㈱

(第1四半期決算日が3月31日の会社名)

Finance All Solutions Co.,Ltd.

上記の連結子会社は、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ……時価法によっております。

###### たな卸資産

商 品……移動平均法による原価法によっております。

仕掛品……個別法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。その他の有形固定資産は、定率法によっております。

無形固定資産……賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (6) 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の支払利息

###### ヘッジ方針

金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。

###### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

##### (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法……新株発行費及び社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

#### 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期末 (平成16年12月31日)	当第1四半期末 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,412,780千円 であります。</p> <p>※2. 貸貸資産は、当社グループの営業取引であるリース 契約に係るものであります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,696,323千 円であります。</p> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. 連結子会社SBIモーゲージ㈱における住宅ローン債 権の一部については、真正譲渡にて信託銀行に信託 されており、優先受益権については真正譲渡にて第 三者に売却しております。当該優先受益権の転売に あたっては、SBIモーゲージ㈱に一定期間の買戻条件 があるため、四半期連結貸借対照表では当該債権の 消滅を認識しておらず、当該優先受益権相当額を流 動資産の「貸付債権信託受益権」(当第1四半期末 残高5,300,000千円)に含めて計上し、同額を流動負 債の「債権流動化負債」に計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>182,791千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>291,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,983千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>145千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,856千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,762千円</td> </tr> </table>	従業員給与	182,791千円	広告宣伝費	291,638千円	減価償却費	60,983千円	建物及び構築物	1,760千円	器具備品	145千円	ソフトウェア	6,856千円	計	8,762千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>324,918千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>588,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>64,069千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	従業員給与	324,918千円	広告宣伝費	588,975千円	減価償却費	64,069千円
従業員給与	182,791千円																				
広告宣伝費	291,638千円																				
減価償却費	60,983千円																				
建物及び構築物	1,760千円																				
器具備品	145千円																				
ソフトウェア	6,856千円																				
計	8,762千円																				
従業員給与	324,918千円																				
広告宣伝費	588,975千円																				
減価償却費	64,069千円																				

(四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,652,926千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>△9,640千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>103,231千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれ る現先取引</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定に 含まれる預け金</td> <td>6,281千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,052,800千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,652,926千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△9,640千円	有価証券勘定	103,231千円	短期貸付金勘定に含まれ る現先取引	300,000千円	流動資産のその他勘定に 含まれる預け金	6,281千円	現金及び現金同等物	4,052,800千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,805,521千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>△44,536千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>134,316千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定(現先取 引)</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定に 含まれる預け金</td> <td>8,099千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,203,401千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,805,521千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△44,536千円	有価証券勘定	134,316千円	短期貸付金勘定(現先取 引)	300,000千円	流動資産のその他勘定に 含まれる預け金	8,099千円	現金及び現金同等物	8,203,401千円
現金及び預金勘定	3,652,926千円																								
預入期間が3か月を超え る定期預金	△9,640千円																								
有価証券勘定	103,231千円																								
短期貸付金勘定に含まれ る現先取引	300,000千円																								
流動資産のその他勘定に 含まれる預け金	6,281千円																								
現金及び現金同等物	4,052,800千円																								
現金及び預金勘定	7,805,521千円																								
預入期間が3か月を超え る定期預金	△44,536千円																								
有価証券勘定	134,316千円																								
短期貸付金勘定(現先取 引)	300,000千円																								
流動資産のその他勘定に 含まれる預け金	8,099千円																								
現金及び現金同等物	8,203,401千円																								



## 2. 第1四半期財務諸表

### (1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前第1四半期末 (平成16年12月31日)		当第1四半期末 (平成17年12月31日)		対前年同期比		(参 考) 前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,218,070		729,208				2,897,313	
2. 売掛金	254,143		280,346				352,438	
3. たな卸資産	1,313		1,090				392	
4. 短期貸付金	1,500,000		—				2,254	
5. 関係会社短期貸付金	7,158,757		7,760,000				7,360,000	
6. その他	67,562		172,274				78,840	
貸倒引当金	—		△1,511				△188	
流動資産合計	10,199,846	78.9	8,941,408	71.1	△1,258,437	△12.3	10,691,050	75.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1	14,198	0.1	53,551	0.4	39,353	277.2	15,854	0.1
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	128,275		302,539				126,322	
(2) その他	4,575		4,582				4,737	
計	132,851	1.0	307,122	2.5	174,271	131.2	131,060	0.9
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式	2,009,012		2,572,657				2,572,657	
(2) 関係会社長期貸付金	500,000		400,000				450,000	
(3) その他	20,605		242,714				229,734	
計	2,529,617	19.6	3,215,371	25.6	685,753	27.1	3,252,391	23.0
固定資産合計	2,676,667	20.7	3,576,045	28.5	899,378	33.6	3,399,307	24.0
III 繰延資産	58,175	0.4	48,758	0.4	△9,416	△16.2	57,249	0.4
資産合計	12,934,688	100.0	12,566,212	100.0	△368,476	△2.8	14,147,607	100.0

(単位：千円)

区 分	前第1四半期末 (平成16年12月31日)		当第1四半期末 (平成17年12月31日)		対前年同期比		(参 考) 前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 買掛金	4,201		2,161				1,761	
2. 短期借入金	2,000,000		—				1,450,000	
3. 1年内返済予定 の長期借入金	100,000		100,000				100,000	
4. その他 ※2	643,777		382,367				558,703	
流動負債合計	2,747,979	21.2	484,528	3.8	△2,263,450	△82.4	2,110,465	14.9
II 固定負債								
1. 社債	—		1,400,000				1,400,000	
2. 長期借入金	400,000		300,000				350,000	
3. 繰延税金負債	—		3,980				—	
固定負債合計	400,000	3.1	1,703,980	13.6	1,303,980	326.0	1,750,000	12.4
負債合計	3,147,979	24.3	2,188,509	17.4	△959,469	△30.5	3,860,465	27.3
(資本の部)								
I 資本金	4,428,771	34.3	4,555,036	36.3	126,264	2.9	4,522,554	32.0
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	4,918,667		5,064,079				5,031,339	
資本剰余金合計	4,918,667	38.0	5,064,079	40.3	145,412	3.0	5,031,339	35.5
III 利益剰余金								
1. 任意積立金	2,046		1,323				2,046	
2. 四半期(当期) 未処分利益	437,223		751,213				731,201	
利益剰余金合計	439,270	3.4	752,537	6.0	313,266	71.3	733,247	5.2
IV その他有価証券評 価差額金	—	—	6,049	0.1	6,049	—	—	—
資本合計	9,786,709	75.7	10,377,703	82.6	590,993	6.0	10,287,141	72.7
負債・資本合計	12,934,688	100.0	12,566,212	100.0	△368,476	△2.8	14,147,607	100.0

## (2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		当第1四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		対前年同期比		(参 考) 前事業年度の要約 損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
I 売上高	538,345	100.0	746,503	100.0	208,157	38.7	2,922,648	100.0
II 売上原価	10,061	1.9	4,570	0.6	△5,491	△54.6	32,873	1.1
売上総利益	528,284	98.1	741,932	99.4	213,648	40.4	2,889,774	98.9
III 販売費及び一般管理費	452,265	84.0	597,830	80.1	145,564	32.2	2,360,442	80.8
営業利益	76,018	14.1	144,102	19.3	68,084	89.6	529,332	18.1
IV 営業外収益 ※1	59,424	11.0	53,999	7.3	△5,424	△9.1	199,774	6.8
V 営業外費用 ※2	15,008	2.8	21,570	2.9	6,562	43.7	100,274	3.4
経常利益	120,434	22.4	176,532	23.7	56,097	46.6	628,832	21.5
VI 特別損失 ※3	6,052	1.1	—	—	△6,052	—	21,687	0.7
税引前四半期(当期)純利益	114,382	21.2	176,532	23.7	62,149	54.3	607,145	20.8
法人税、住民税及び事業税	39,351		57,142				255,526	
法人税等調整額	7,450		15,658				△9,938	
四半期(当期)純利益	67,579	12.6	103,731	13.9	36,151	53.5	361,557	12.4
前期繰越利益	369,643		647,482				369,643	
四半期(当期)未処分利益	437,223		751,213				731,201	

#### 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

四半期財務諸表は、企業会計審議会により公表された中間財務諸表作成基準に準じて作成しております。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ……時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

商 品……移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法によっております。

(2) 無形固定資産……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の支払利息

##### (3) ヘッジ方針

金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

#### 6. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期末 (平成16年12月31日)	当第1四半期末 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,222千円であります。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、32,418千円であります。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 51,373千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,031千円 新株発行費償却 8,976千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 6,052千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,194千円 無形固定資産 19,638千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 51,353千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,913千円 社債利息 7,000千円 新株発行費償却 6,470千円</p> <p>※3. —————</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,937千円 無形固定資産 13,203千円</p>